



平成21年度の イベントスケジュール

下水道機構では、今年度も下水道新技術の研究開発とその普及に向けて、様々なイベントを開催する予定です。おおよそのスケジュールは以下のとおりです。詳細は、追って本季刊誌やホームページでお知らせいたします。皆様のご参加をお待ちしております。

イベント名	開催月	内 容	開催地
下水道新技術 研究発表会	3 月	本機構における1年間の研究成果について発表します。	東京、大阪
下水道新技術 セミナー	6 月	「地球温暖化対策」東京会場 6 月12日、大阪会場 6 月4 日	東京、大阪
	11月	民間企業等で開発した新技術について、有識者に講演いただくとともに、開発企業より技術発表・説明を行います。	東京、大阪
	2 月		東京、大阪
技術マニュアル 活用講習会	10月	研究成果である技術マニュアル、技術資料等について、活用方法などの解説を行います。	下水道機構（2回）
	10月		大阪
出前講習会	5 月 6 月	技術マニュアル、技術資料等の最新情報を提供するため、本機構研究員が現地に出向いて説明します。	東京、名古屋、京都 大阪、福岡等を予定
新技術 現場研修会	6 月	公共団体、出捐団体、賛助会員を対象に、新技術を導入している現場にて視察、研修を行います。	未定
	9 月		未定
	1 月		未定

参加申し込み方法等はホームページをご覧ください。<http://www.jiwet.or.jp>

出版物のご案内

平成21年度に出版を予定する出版物についてご案内します。

1. 下水道工事積算基準（平成21年度版）	定価（税込）	17,000円（送料別）
2. 下水道設計業務積算基準（平成21年度版）	定価（税込）	7,000円（送料別）
3. 下水道土木工事必携（案）平成17年4月版	定価（税込）	3,800円（送料別）
4. 下水道土木工事の施工条件明示の手引き（案）平成16年10月版	定価（税込）	1,500円（送料別）

*「下水道事業の手引」は、平成21年版から日本水道新聞社（日本下水道新聞）より発行することになりました。
2年間のご愛読、ご利用ありがとうございました。

平成21年度 建設技術審査証明事業の 受付・ご案内

本機構は民間における、研究開発の促進および新技術の下水道事業への適切かつ迅速な導入を図り、よって下水道施設の機能向上を図ることを目的に建設技術審査証明事業を行っています。この事業は、申込みのあった新技術について受付審査会で対象技術としての適否が審査され、その後、国、学識経験者、研究機関などからなる審査証明委員会や部門別委員会で厳正に審査され、承認を受けた技術に対して証明書が交付されます。

また、それぞれの技術について審査証明書が添付された報告書が作成され、全国の各自治体に配布され、公共事業で新技術導入の際の判断資料として広く活用されております。なお、審査証明を受けた技術は、下水道業界紙での紹介、JACIC-NETへの登録、建設技術審査証明機関（15団体）の共催による報告会での発表など、様々な方法で広く広報されます。各社保有の新技術を一層普及、発展させるためにも、当制度を積極的にご利用ください。

1. 審査証明の対象

- 1) 下水道施設に関わる調査、設計、施工および管理の方法に係わる技術
- 2) 下水道施設の施工に関する機械、設備、器具、材料に係わる技術

2. 申請期間および審査費用

1) 申請期間

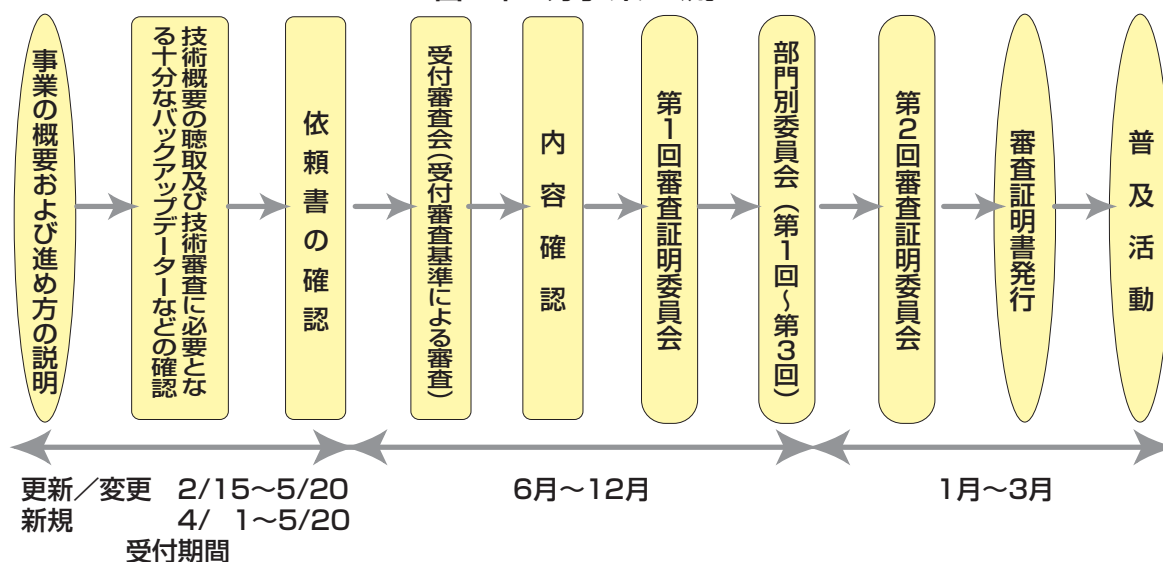
1. 更新・変更技術の受付期間：2月15日～5月20日

2. 新規技術の受付期間：4月1日～5月20日

- | | | | | |
|---------|-----------|--------------|-------|----------------|
| 2) 審査費用 | 1. 新規は申込料 | 105,000円（税込） | 審査証明料 | 3,150,000円（税込） |
| | 2. 更新は申込料 | 105,000円（税込） | 審査証明料 | 945,000円（税込） |
| | 3. 変更は申込料 | 105,000円（税込） | 審査証明料 | 1,522,500円（税込） |

- ・ 確認試験費用および報告書の印刷費などに係る費用は依頼者の負担です。
- ・ 複数の企業で共同して申込みをすることもできます。
- ・ 相談は随時受け付けます。
- ・ 審査証明書の有効期間は5年間です。

審査証明事業の流れ



問い合わせ先：（財）下水道新技術推進機構 技術評価部
（TEL03-5228-6599 FAX03-5228-6512）